



決算説明会資料

2020年3月期 第2四半期
(2019年4月1日～2019年9月30日)

2019年11月19日
株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (6035)

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

1. 2020年3月期 第2四半期 業績報告



■ 当第2四半期連結累計期間も売上高を及び各段階利益は前年同期を上回り、過去最高を達成。

	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月—2019年9月)			前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月—2018年9月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	3,398	837	32.7	2,560
営業利益	1,474	610	70.8	863
経常利益	1,471	591	67.2	879
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,009	410	68.4	599
(参考) EBITDA※	1,588	590	59.1	998

※EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費



2020年3月期 第2四半期 サービス別売上高実績

	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月—2019年9月)			前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月—2018年9月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	2,965	87.3	41.4	2,097
ディスクロージャー コンサルティング	343	10.1	▲6.9	368
データベース・その他	89	2.6	▲5.0	94



2020年3月期 第2四半期 費用内訳

■ オフィス、システム、AI等の基盤整備への投資は完了。なお、人材への投資はより積極的に展開していく。

(百万円)

内訳	費用科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月—2019年9月)	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月—2018年9月)	増減
変動費（売上原価）	外注費	359	259	99
固定費（販管費）	人件費	851	805	45
	減価償却費	116	118	▲1
	地代家賃	185	185	0
	システム費を含むその他	411	328	82
変動＋固定合計	売上原価＋販管費合計	1,924	1,697	226



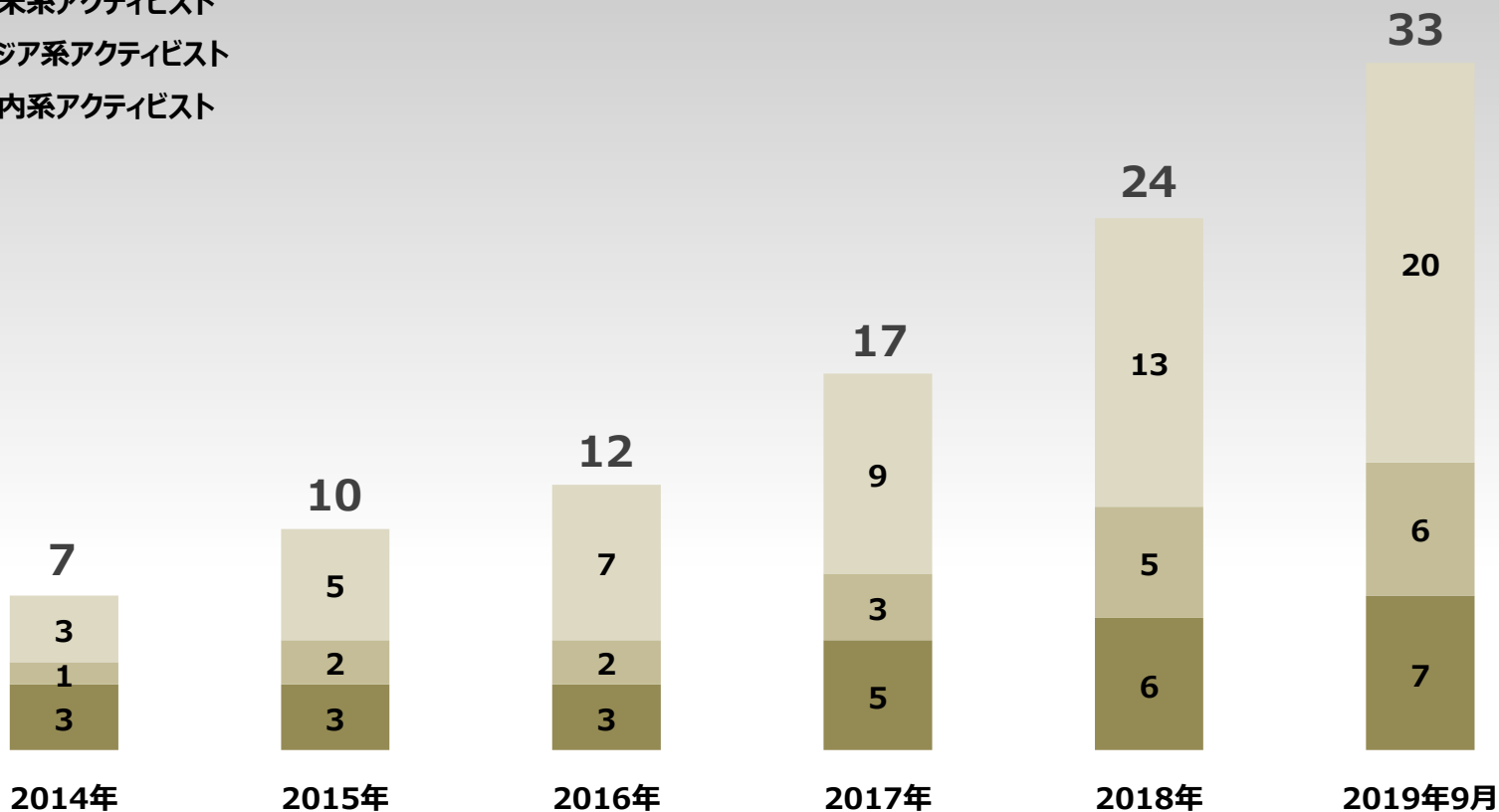
- 既存のお客様向けにコアとなる議決権関連SRコンサルティングサービス（株主判明調査等）が順調に伸長
- SR業務で培われた膨大なデータを活用し、フィナンシャル・アドバイザー業務への進展を図ることで、新たに開発した資本リスクへの対応サービス（アクティビストアナリティクス、資本政策シミュレーション、自社株買いシミュレーション等）の受託が増加
- アクティビスト対応ならびに支配権獲得を目的とした大型PA・FA案件の受託が急速に拡大



日本におけるアクティビストの活動状況

日本で活動するアクティビストファンド数の推移

- 欧米系アクティビスト
- アジア系アクティビスト
- 国内系アクティビスト



【ファンド数の定義】

日本株投資が明らかとなっており、国内または海外でアクティビスト活動実績(※)があるファンド数を記載。

アクティビスト活動を開始していない時期の日本株投資はファンド数に含まない。(※ 株主提案提出、レター・キャンペーンサイト公表、メディアを通じたパブリックな要求等)

データ出所：アイ・アール ジャパン集計



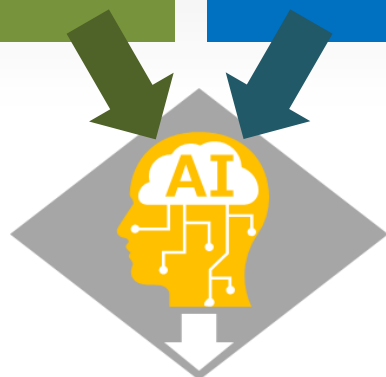
■ アクティビストのターゲットとなる日本企業は約600社※に及ぶ

※弊社AI分析によるリスク値60以上の企業数

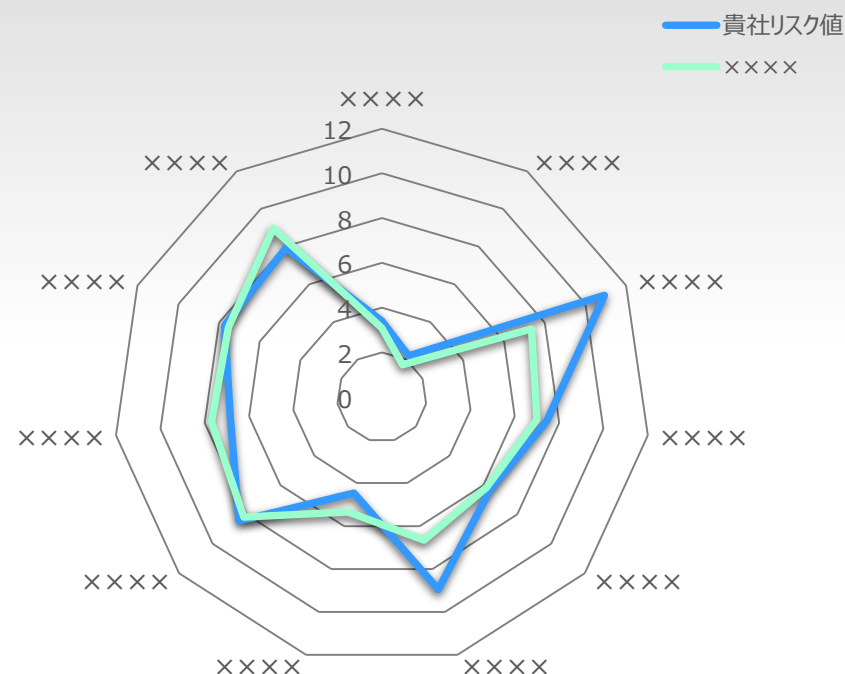
アクティビストアナリティクス

日本の上場企業約3600社について過去10年分の四半期開示及び日々の株価情報、その他定量化可能なありとあらゆる数値情報についてAIで分析

世界各国のアクティビスト活動データ、過去10年分の数値情報も同様にAIで分析し、アクティビストの着眼点を定量的に算出



- ・アクティビスト選好項目の特定
- ・アクティビストに狙われる危険度をリスク値として数値化

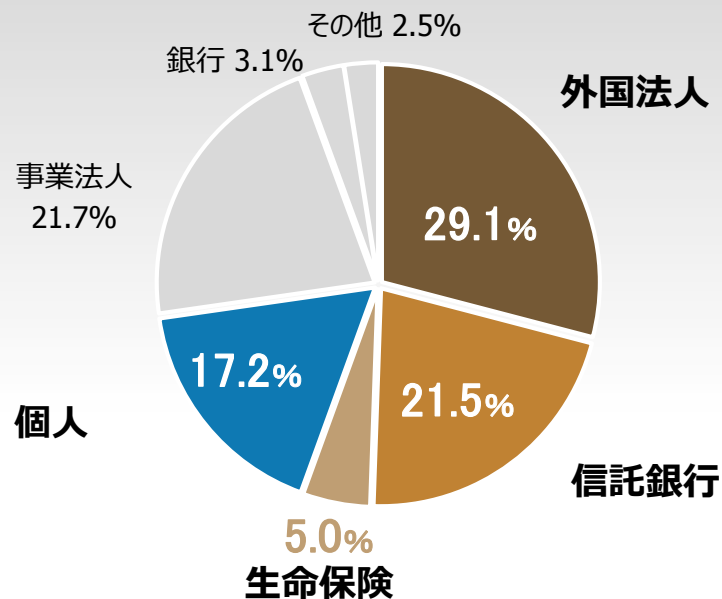




現在の日本の株主構成の実態

■ 株式持ち合いの解消が進むにつれ、日本の上場企業にとって安定株主の確保はますます困難な状況に。

投資部門別株式保有状況



出所：
 ・東京証券取引所開示資料「投資部門別株式保有比率」より作成
 ・全上場会社の時価総額合計値に占める投資主体別の株式保有比率
 （金額ベース）
 ・2019年3月末時点

海外機関株主

29.1%

国内機関株主

21.5%

生命保険会社

5.0%

SSコードのかかる純機関株主

55.6%

+

純個人株主

17.2%

||

持ち合い関係にない純粋な機関株主・個人株主の合計比率

72.8%



国内企業間におけるM&Aの加速

■ 今日までわが国ではタブーと考えられてきた、上場企業による敵対的TOBの実施ならびに上場企業による委任状争奪戦による支配権の獲得が行われるなど、国内M&A市場も新たなステージを迎える。

委任状争奪戦

スターアジア不動産投資法人によるさくら総合リート投資法人への
委任状争奪戦による支配権の獲得

TOB

伊藤忠商事によるデサントへのTOB

TOB

HISによるユニゾへのTOB

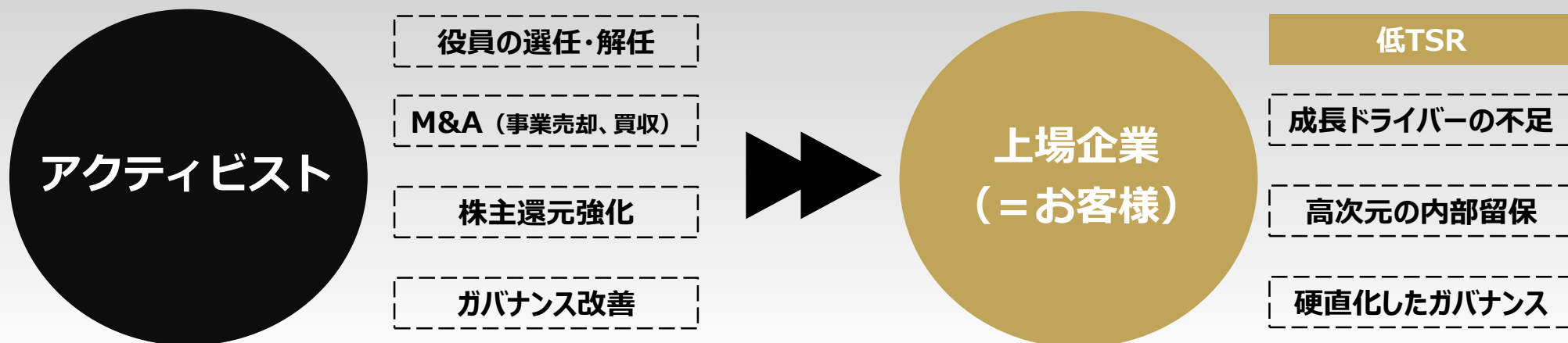
取締役（社外取締役含む）の解任

ヤフーによるアスクルの株主総会における社長含む取締役再任議案への反対行使

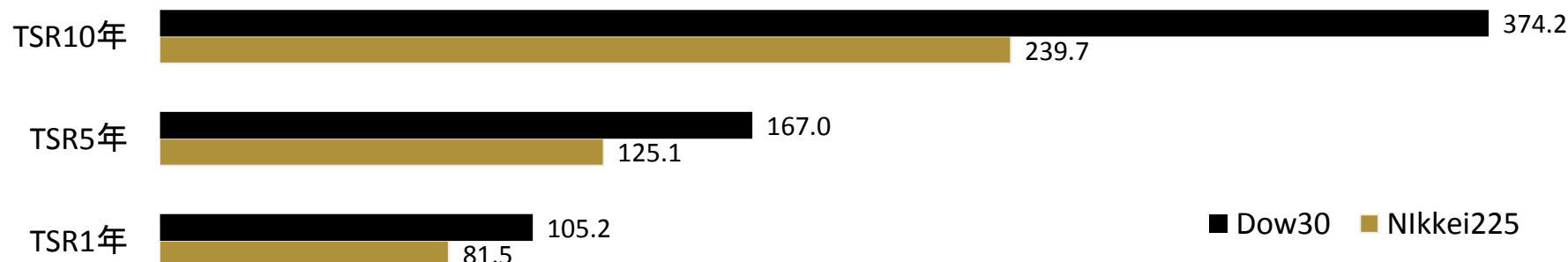


アクティビズムの新時代（加速するアクティビスト）

- アクティビストは日本企業への投資及び提案を加速（成長速度、内部留保、低TSRへの不満）



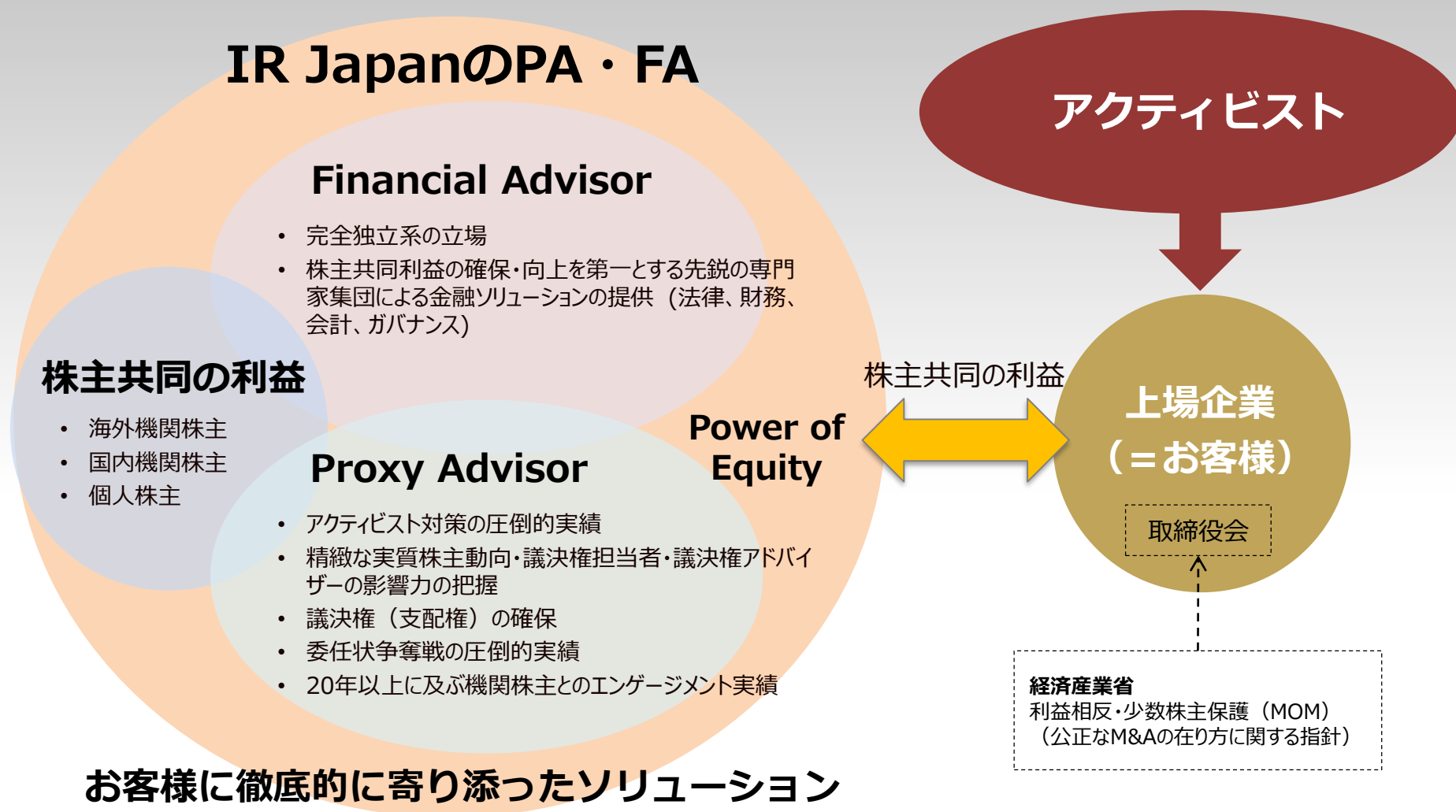
【米国企業と日本企業のTSR比較】





なぜ、IR JapanのPA・FA業務の受託が増加しているのか

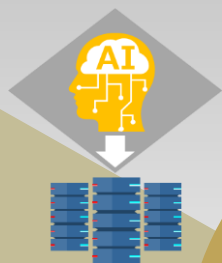
■ アクティビスト対策ならびに敵対的TOB・委任状争奪戦における当社のPA・FA業務





IR Japanの強み①：データオリエンテッド（実証分析データ）

国内・海外 計
約**6,000**名
のグローバル議決権担当者の
情報を
常時収集・蓄積



- 機関株主の各企業への投資実績
 - ・ 20年以上の大量保有報告書データ
 - ・ Schedule 13D/Schedule 13G
 - ・ 国内運用報告書、海外運用報告書 等

- 機関株主の議決権行使実績データ
 - ・ 10年以上の議決権行使結果

- 議決権担当者への訪問
 - ・ 20年以上の議決権情報の取得

独自のAI
及び
グローバル
リサーチ体制



全世界
約**10,000**件
のアクティビストの
投資実績・活動実績を
常時収集・蓄積

**アクティビストがターゲットとする企業の特徴などを
AI・コンサルタント・弁護士・会計士が分析し、
唯一無二のソリューションを提供**



- **精密な実質機関株主6,000名（海外/国内）の動向分析力**
- **Proxy Fightに関する圧倒的な知見**
(臨時株主総会・定時株主総会の予測、上程議案予測、議案賛否シミュレーション等)
- **株主主催の臨時株主総会・定時株主総会を実現できる強い機能（証券代行機能）を有する**
- **招集通知・委任状の手配、議決権の確保等における圧倒的な実績（委任状争奪戦でほぼ負けなし）**



- TOBによる支配権争奪
- TOBと同時進行する委任状争奪戦
- グループ会社再編に関するM&A（公正性担保を全面に持ち出す）
- アクティビスト対策に関連したM&A
- 独立性の特性をフル活用したM&A、MBOアドバイザー
- プレースメント・エージェントをFA業務の柱に加える



■ プレースメント・エージェント業務の第1号案件

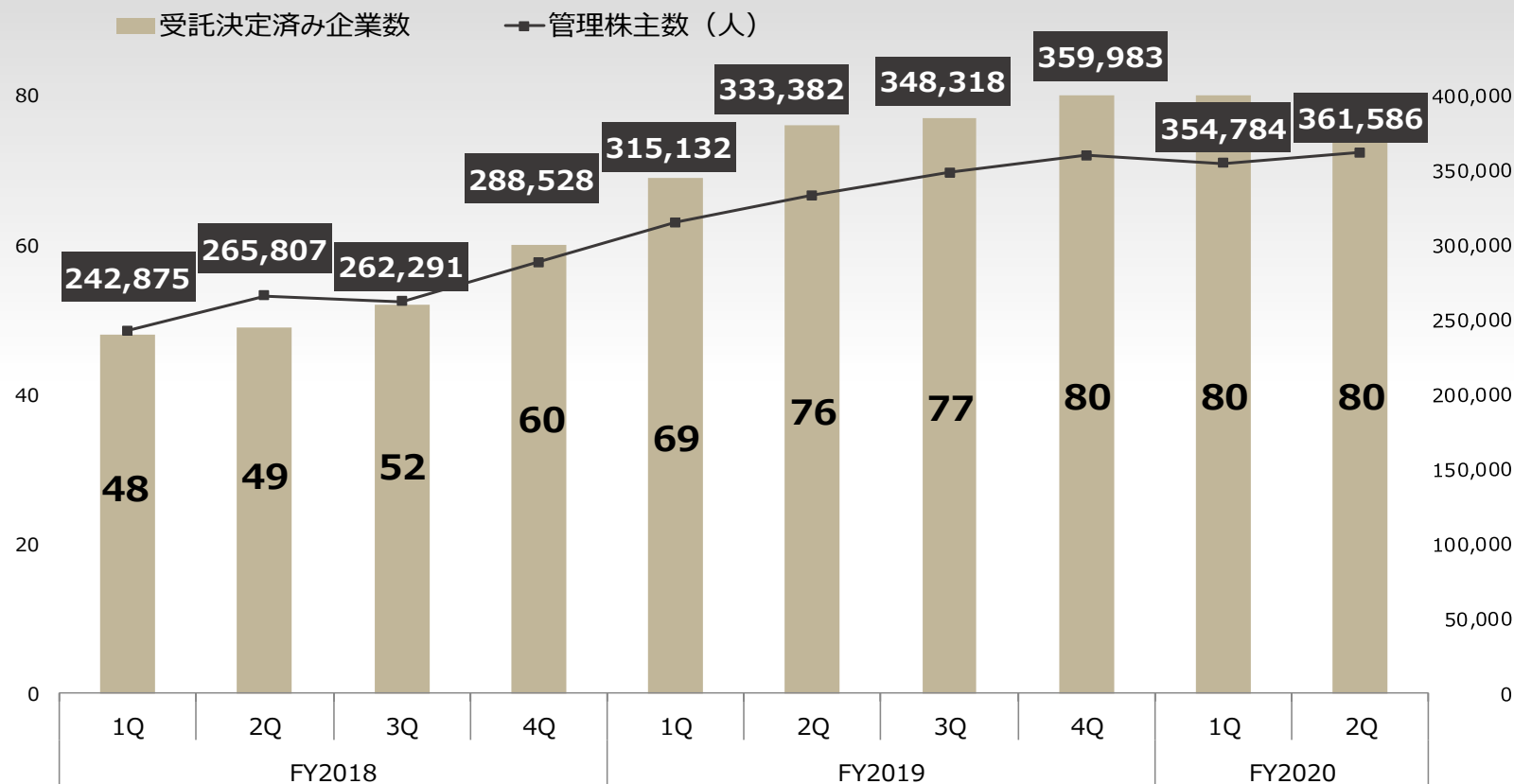
- 福島銀行のFAとして、SBIホールディングスに対する第三者割当増資及び資本業務提携契約を締結。

- 2019年6月14日に第一種金融商品取引業につき、取扱業務範囲の拡大を目的とした変更登録を完了。
- 「有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い」及び「有価証券の売買の媒介」についても業務の取扱を行うことが可能に。
- 高度なコンプライアンス体制の下、発行体の望むセレクトティブな株主へのプレースメントをアレンジするなど、当社の強みを活かした様々な資本政策に関する上場企業へのソリューションを拡充。



■ 受託企業数は80社、管理株主数は361,586名となる。（2019年10月28日時点）有事の局面における議決権に関するこれまでの知見を活かした企業防衛に強い証券代行として、戦略的な展開を進める

2019年3月期以降の受託推移





外国為替及び外国貿易法（外為法）に関する動向

- 日本政府は10月18日に海外資本による安全保障上重要な日本企業への出資規制を強化する外国為替及び外国貿易法（外為法）の改正を閣議決定

<改正の主なポイント>

- 安全保障上重要な企業への出資について、現在10%以上としている事前審査を1%以上に引き下げ
- 国の安全等に関わる技術情報の流出・事業活動の喪失につながる株式取得後の行為類型として、「役員への就任」や「重要事業の譲渡・廃止」を追加

- ✓ 改正案がもたらす日本の資本市場ならびにコーポレート・ガバナンスに関する不利益について、ACGAが意見表明を公表

- ✓ 一方、財務省はHPのFAQ内にて「今回の改正案は、健全な投資を一層促進しつつ、国の安全等に関わる技術情報の流出や事業活動の喪失といった事態を防止することが目的であり、アクティビスト封じが狙いではない」と明言

一部のアクティビストについては同規制の影響を受ける可能性はあるものの、
わが国資本市場の発展やガバナンス向上の観点から、
当社としても同改正の施行、運用については細心の注意を払う

2. 業績予想・株主還元



業績予想（2019年10月31日時点）

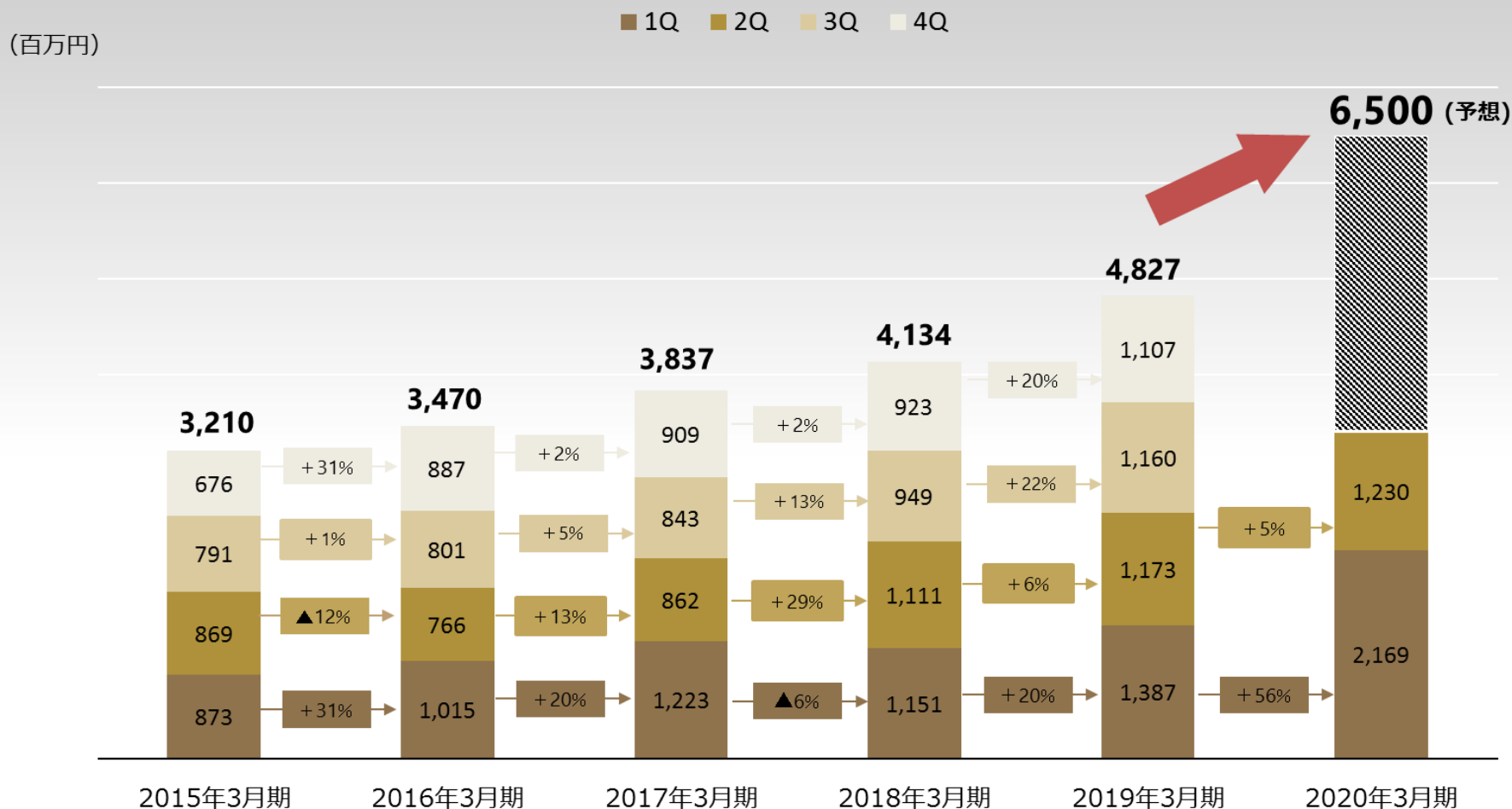
■ IR・SRコンサルティングが順調な売上の伸長が予想されるとともに、支配権争奪ならびにアクティビスト対応における大型の業務受託契約を締結したこと等により、通期の売上高ならびに各利益を上方修正。

	当期見通し (2020年3月期)			前回見通し (2019年8月2日時点)		前期実績 (2019年3月期)	
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	6,500	1,672	34.6	6,000	24.3	4,827	16.8
営業利益	2,600	1,165	81.3	2,150	49.9	1,434	24.0
経常利益	2,600	1,152	79.6	2,150	48.5	1,447	25.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,750	773	79.1	1,450	48.4	976	18.9



四半期別売上高の推移

■ 通期までに終了する継続受注案件ならびに新規受託案件は現時点において大幅に拡大している状況が継続。





大型プロジェクトに関する既契約状況

■ 大型プロジェクト（50百万円以上）の契約件数及び売上（予定）金額の推移

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2019年3月期	5件	457	2件	133	7件	589
2020年3月期	7件	702	9件	1,058	16件	1,759
増減	2件	245	7件	925	9件	1,170

■ 既契約大型プロジェクトの種類、売上（予定）

(百万円)

プロジェクトの種類	売上金額
企業支配権争奪 P A・F A	794
アクティビスト対応 P A・F A	765
M B O 関連 F A	100
その他大型 S R	100
計	1,759

既契約案件：2020年3月期の第3四半期から第4四半期の今期中に終了する案件。（通期業績予想に織り込み済み）

なお、現在契約締結に向けて進行中である大型のパイプライン等の見込案件は当該案件に含んでおりません。

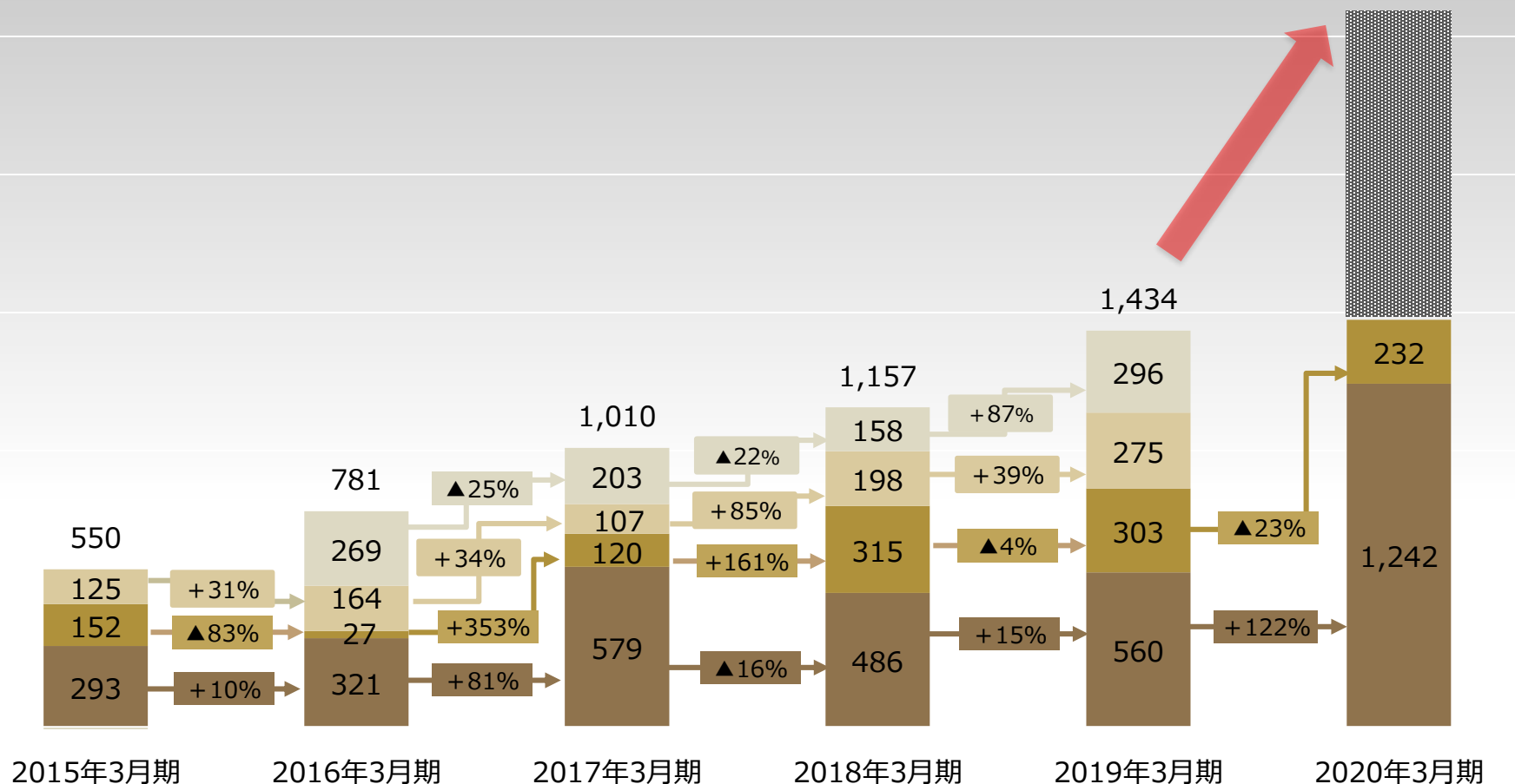


四半期別営業利益の推移

(百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

2,600
(予想)





今後の大型プロジェクトパイプライン*

案件内容	契約先	当社の契約形態	内容
アクティビスト対応	上場企業 (時価総額5,000億円以上)	FA・PA	SR、ガバナンス、M&A、株主還元支援
アクティビスト対応	上場企業 (時価総額5,000億円以上)	FA・PA	SR、M&A支援
アクティビスト対応	上場企業 (時価総額5,000億円以上)	FA・PA	M&A支援
資本業務提携	上場企業 (時価総額500億円以上)	FA	ブレースメント・エージェント
MBO	上場企業 (時価総額100億円以上)	FA	MBOスキームの立案・実行
MBO	上場企業 (時価総額100億円以上)	FA	MBOスキームの立案・実行
アクティビスト対応	上場企業 (時価総額1,000億円以上)	PA	SR、ガバナンス、株主還元支援
M&A	未上場企業	FA	M&A支援
M&A	上場企業 (時価総額500億円以上)	FA	少数株主保護の観点からのFA

* まだ契約進行中であり、契約を締結したものではございません。



2020年3月期 年間配当予想

■ 通期業績の上方修正を踏まえ、中間配当は5円引上げの1株につき25円。期末配当についても、5円引き上げの1株につき30円を予定しており、年間配当額は中間配当と合わせ1株につき年間55円（17円増配）を予定。

1株当たり配当金	中間	期末	年間	配当性向
2020年3月期予想 (2019年10月31日時点)	25円	30円	55円	56.0%
2020年3月期予想 (2019年5月14日時点)	20円	25円	45円	55.3%
2019年3月期	15円	23円	38円	69.3%



Power of Equityのフィールドと市場規模

IR (Investor Relations) 投資家対応

広義のIR市場：450 億円

- ◆制度的ディスクロージャー
・金商法関連事業
- ◆自発的ディスクロージャー
・株主通信、ディスクロージャー誌、
英文IR書類等
- ◆IR支援全般
・説明会、カンファレンス、MTG…

主要プレイヤー

プロネクサス／宝印刷

野村IR／大和IR／日興IR

日本投資環境／日本シェアホルダーサービス

SR (Shareholders Relations) 株主対応

広義のSR市場：1,000 億円

- ◆証券代行
- ◆株主総会関連支援
・事前賛否シミュレーション
・総会議案可決アクションプラン
・議決権行使結果分析
- ◆株主判明コンサルティング
・実質株主判明調査

主要プレイヤー

三菱UFJ信託／三井住友信託／
みずほ信託

M&A (Mergers and Acquisitions) 企業買収

M&A市場：6,000億円

◆M&A手数料

主要プレイヤー

野村證券／みずほFG／ゴールドマンサックス

大和証券／JPモルガン／MUMSS／三井住友FG

GCA／日本M&Aセンター／M&Aキャピタル

ストライク

出所：
M&A市場規模はMARR統計における
2018年日本企業関連M&A金額（約30兆円）にかかる
手数料率を2.0%と仮定し算出。

法曹界 リーガルサービス

LA市場：2,000億円

- ◆ビジネス法（会社法、金商法等）対応
- ◆コーポレートガバナンス

主要プレイヤー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

長島・大野・常松法律事務所

西村あさひ法律事務所

森・濱田松本法律事務所

TMI総合法律事務所

出所：
証券代行は直近の手数料収入または業務粗
利益に基づき算出。IR会社および証券印刷会
社は直近の売上に基づき算出。

出所：
日本IR協議会が実施したIR活動の実態調査に
おける「IR活動にかかる平均年間費用」に基づき
、証券印刷会社・IR会社の直近の売上を考慮
して算出。
主要プレイヤーの売上は各社直近期末決算短
信、有報より記載

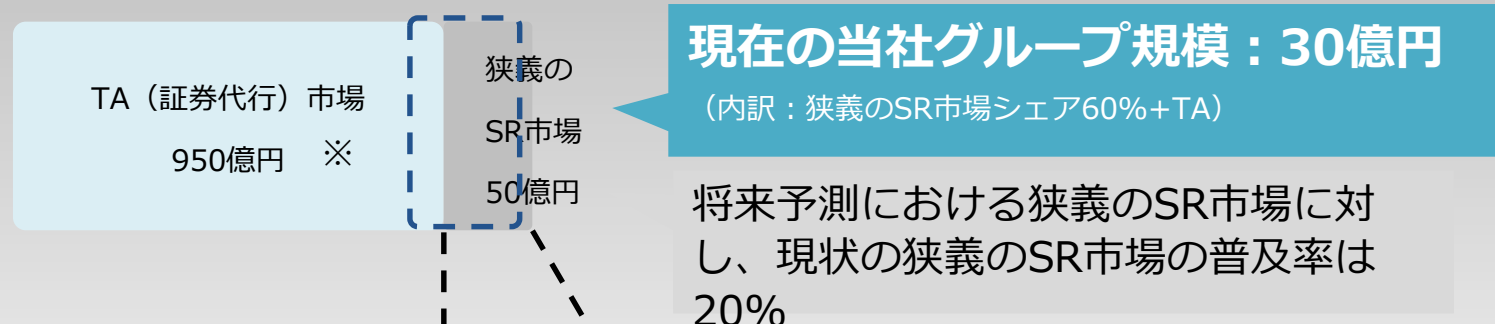
当社のコア・マーケット規模の合計

約 **1** 兆円



長期的に当社グループが目指す規模

現在の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



将来の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



長期的に当社グループの目指す全体規模：900億円

※主要プレイヤーの売上金額より当社にて推計



当社株式保有の中間、期末時点の総合利回り（TSR）

		9月中間期末	3月期末
2020年3月期	1年	304.09%	—
	3年	673.90%	—
	5年	1222.39%	—
	上場来 (2011.3.17)	2820.25%	—
2019年3月期	1年	223.84%	151.27%
	3年	491.03%	564.43%
	5年	230.02%	324.88%
	上場来 (2011.3.17)	1313.74%	1329.66%
2018年3月期	1年	152.43%	202.90%
	3年	208.51%	268.03%
	5年	220.71%	133.21%
	上場来 (2011.3.17)	586.92%	870.41%
2017年3月期	1年	137.12%	190.67%
	3年	64.55%	109.74%
	5年	648.78%	535.09%
	上場来 (2011.3.17)	368.66%	449.16%
2016年3月期	1年	94.83%	73.37%
	3年	100.61%	36.46%
	5年	-	308.45%
	上場来 (2011.3.17)	267.55%	238.27%

※TSR：キャピタルゲインとインカムゲインの総和で算出され、計算期間中のインカムゲインは再投資されたものと仮定し、その配当の再投資分を加味した価値

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、
付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equity

IR Japan



「Power of Equity」 は、株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です